

油野 篤議員

松前高校の存続は！

教育長

要望活動を展開し、指針案の再考を求める！

油野

北海道教育委員会が示した、新たな「高校教育に関する指針（素案）」によると高校の適正規模は、1学年あたり4学級から8学級としている。現在1学年2学級である松前高校が再編整備の対象校となった場合、町内の子供達は函館など町外に通学しなければならなくなり、親達の負担が膨大なものとなり高校進学を断念する家庭も出てくること予想される。1学年2学級の松前高校の見直しは直ちに再編対象になるのか、4学級未満で中高一貫教育の高校はこの度の再編対象になっているか、また特別に4学級未満で対象外となっている高校はあるのか。松前町としては、今後の取り組みをどのように考えているのか教育長の見解を聞きたい。

教育長

北海道教育委員会では、本年2月にこの素案を発表し、4月には渡島支庁管内の市町村を対象とした「意見を聞く会」を開催しています。北海道教育委員会では「意見を聞く会」等の意見を参考にし、新

たな高校教育に関する指針の案として6月19日に発表しています。今後この案に対してさらに「意見を聞く会」を開催して最終的な成案に向けて検討を進める予定で、当初私どもが考えている状況が、素案から案、そして成案という段階の中間の案の段階が道からも説明がなく、状況が変わってきています。

松前高校は直ちに再編対象になるのかということですが、2月の素案、そして今回発表の案、いずれも1学年3学級以下の高校は原則、再編整備するという方針に変わりはありません。

今回の案では、1学年3学級の高校は、望ましい学校規模となる近隣高校との再編をするとしており、1学年2学級以下の高校は、原則として通学地域における中卒者の数の状況や地元からの進学率などを総合的に勘案して、順次再編整備をしていくこととしています。素案と比較しますと今回出された案では若干再編整備の言葉が弱くなってきたように感じますが、依然松前高校は再編対象である

ことは変わらない状況です。次に中高一貫校等、特別に対象外となっているのかとの質問ですが、発表されました指針、案や新聞報道などの情報よりありませんが、渡島、松山管内の3学級以下の高校で再編の対象外として、中高一貫校として長万部高校と上ノ国高校、また、総合学科を選択している高校として森高校と松山北高校。次に、市町村立校である函館恵山高校、知内高校、瀬棚商業高校の3校と離島高校として奥尻高校が対象外になっていると認識しています。

次に、松前町の今後の取り組みですが、このような状況を踏まえ、6月19日に町内の関係団体等を集めて松前高校再編対策協議会を設置し、今回の定例会に高校の存続を求める意見書の提案要請を行っています。また、7月には関係機関に当町のおかれている地理的な条件を訴え、松前高校の存続が図られるよう北海道教育委員会が示した指針案の再考を求めて要望活動を展開していきたいと考えています。



再編の対象になっている松前高校



梶谷 康介議員

“町民が安心して暮らせる町づくりを目指す”と云うが？問題、課題を総括する！

町 長

地産地消、心の通った福祉を目指す！

梶谷 町長が云う“安心して暮らせる町”とは？

“身の丈に合った？満足を感じることが出来る所得があり、健康を保持し、町民として平等な教育を享受出来る町”と認識するがどうか。その為には、生活基盤がしつかりし、医療・福祉が充実され、教育環境が名実共に整っていないければならないと思う。こんな観点に立ち以下順次質す。産業構造変化をどう捉え、どう対応するか。①漁業の実態 ②遊休施設、農地等の活用 ③自然資源の有効利用 ④医療、福祉の実態 ⑤町立病院の充実 ⑥高齢化への対応 ⑦教育環境整備は万全か。⑧平等な教育環境とは ⑨道立高校の再編不安。

町長 昭和50年代以降、

一次産業の従事者が減り、二次、三次産業が増えている。当町は特に出稼ぎ従事者が多く、これが二次、三次産業に付けられる形になっていると思えます。しか

し、町の産業振興策が決して昭和50年代以前の形で推移しているのではなく、その時代に応じた産業振興の施策を展開していると思えます。①漁業の実態は平成6年度の漁業組合併当時32億円あった生産額が、平成17年度では17億円台に低迷しています。松前町だけでなく、全道、全国で同じ傾向

の中で生き残っていく為の対策はどの町でも様々な工夫や努力をしているのでしようが、松前町も地域間競争に負けてはいけない気持ちでいます。②遊休農地の活用について検討しましたが、小さな土地の所有者が入り組んでおり、これを大農地のように整理区画し、町が借り上げや、買い上げをして大きな投資をするのは難しいと感じています。個人が専らやじやがいも等の作物をとり、自家栽培したものや地産地消の考え方から地域の方々に販売するルート、方策を探ることが現段階の取り組む課題だと思えます。町の施設の活用は、地元から要望があるものは積極的に使っていたきたいと思っています。ま

た、要望が無いものは行政で手を入れて使えるものは貸し付け、売却等も含めて検討していきます。④昨年から始めました、さくらまつり期間に地元の食材を提供する動きが今年も広がりを見せています。また、今年度は行けるニクを瓶詰めて商品化する動きも出ており、地産地消に向けた意欲が少しずつ形になってきているのではないかと思います。また、担当職員に取り組んでみたいという方々が訪ねてきてくれるようにもなっていますので、これらが何らかの結果に繋がると信じています。

⑤医療の確保は様々な取り組みをし、その結果として大きな赤字が出ています。一方で町民の生命、安心が守られたと思えます。100床の病床がある病院が松前町にあることは、全道的にみても医療過疎地が多くあり、医療の水準はきちんとしたものが確保されていると思えます。⑥65歳以上でも元気な方が大勢おり、その中で介護が必要な方、予備軍の方に対してどの様

高齡化への対応だと思えます。社会的制度を活用しながら、地域ぐるみの心の通った福祉を実現することが心のふれあいや、引きこもりを防止することに繋がると思っています。

教育長 ⑦町内に7校小学校がある中で、社会動態変化が殆ど無い地域もあり、少なくとも6、7年は先を見通せる状況にあります。その中で3学級40人となる状況であると予測されるときはPTAに説明し、現状そつうい段階にある2校について話し合いの場を設けている状況ですが、今後予測される学校が出てくれば地域の意見を充分聞き、対応したいと考えています。⑧松前高校が残るような手立て、要望活動は、より強固に対応をしたいと考えています。

町長 様々な情報

等により、現時点の厳しい精査を加えて作成したのが、お知らせします町の予算にあるシミュレーションです。来年から

新しい交付税の制度が展開されますので、必ずこのとおりに行く訳ではありませんが、現時点で一番精度の高い物と認識しています。単年度だけを行政は見ているだけ良いということではなく、長期的な視野に立って継続投資していく事業は何かを勘案して中長期的な視野に立って単年度の財政を作るのが肝要だと思っています。収入については、交付税等の歳入がどれ程になるのかに応じて歳出をどこまで絞っていかれるかを精査し、健全な財政に努めていきたいと思っています。



今年も絶好釣のマグロ